

# ではない 隠された人事とは



菅義偉新内閣が発足した

ジャーナリスト  
鈴木哲夫



# ワンポイント内閣なんか 長期政権を狙う

## 菅義偉新内閣が発足した

安倍晋三前首相の突然の辞任によって総裁任期残り1年のワンポイントとも言われ、留任閣僚も多く、「居抜き内閣」と揶揄されてもいるが、かつて小泉純一郎政権下で官邸にいた官僚OBがこう断言した。「菅内閣は、明らかに長期政権を狙っています」

このOBが根拠にしたのが地味な二人の再入閣だった。

「新内閣で私の目にとまったのは、上川陽子法相と小此木八郎国家公安委員長の2人です。ああ、菅さんはそこまでやるのかと背筋がぞつとしました。ここには隠された菅さんの狙いがあるということですよ」

じつは上川、小此木両氏は、まったく同じ法相と国家公安委員長という大臣職で2017年の安倍政権でも入閣していた。

上川氏は岸田派だが、「菅氏に近い。菅派と言ってもいいくらい」（岸田派幹部）とされる。

もう1人の小此木氏は、菅氏がその父の小此木彦三郎氏の秘書だったこともありこれもまた菅氏に非常に

近い。小此木氏は今回の総裁選挙でも菅陣営の中心的役割を果たしたほどだ。

前出官僚OBは、政権が法務、警察を押さえる重要性についてこう解説する。

「権力を安定させるためには検察（法務省）と警察（国家公安委）をきちんと押さえておくことが大事なんです。また、検察と警察には常に

あらゆる情報が入ってきますが、それらがありとあらゆる危機管理の場面でも使えます。安倍政権下では検

察庁人事を使って官邸が検察との駆け引きに失敗しましたが、菅さんは上川さんを送り込んで再びやるつもりでしょう。また、菅さんの場合インバウンド（海外からの観光客）を増やすことを一生懸命やっています。がビザなど出入国の管轄は法務省。



小此木八郎国家公安委員長

これも上川さんを就けたことでビザの緩和などインバウンド政策を進めるはずですよ。いずれにしても、政権が法務、警察とバランスを取るということはとんでもなく強い権力になるということです」

2人に菅氏は絶大な信頼を置いている。2017年





上川陽子法務大臣

う。どんな中身になるかなど上川氏は明らかにしていないが「再提出の可能性を示しただけでそれは早々の検察庁へのけん制になる」（自民党政調担当幹部）。

安倍政権下で政権の危機管理や権力掌握などを一手に引き受けてきた菅官房長官時代の手腕は一目を置かれてきた。政権を安定させ、官邸が思うがままの政策を実現させるための手段として官僚のグリップを最優先させてきたのである。

旧民主党から政権交代し、官房長官に就任した直後の2012年12月に私は菅氏にまず何をやりたいかを聞いたところ、即座にこんな答えが返ってきた。

「内閣人事局をやるつもりだ」  
私は政策を訊ねたつもりだったが、菅氏は官僚幹部600人の人事を官邸で牛耳る内閣人事局制度を最優先に挙げたのだ。そして、有言実行、2年後に内閣人事局を作ってそれをフルに使ってきた。

「まずは人事をやることで官邸主導、政治主導でやっていける。霞が関の役所の縦割りや不文律や既得権はそう簡単には壊せない。政治改革

して行くためにまずこの人事局を作るとは優先順位が高い。それに危機管理でもある。官邸を守って政権を守るためには官僚をしっかりとグリップしておかなければならない」（菅氏との一対一の取材メモより、2013年1月）

ただ一方で、強権を以って過度に官僚の人事を操るといことは、逆にこれに怯える官僚たちが官邸に付度するという弊害が生まれたのも事実。モリカケ事件やその後の公文書の破棄など、官僚が官邸に付度した結果ではないか。

しかし、そうした批判に対しても菅氏は総裁選のテレビ討論会やインタビューなどで「制度は見直さない」、「言うことを聞かない場合は移動させる」などと明言。1歩も引くつもりはないようだ。人事を躊躇なく断行するということは、安定した政権を継続させるという意思表示である。

人事局以外にほかにも官僚を締め続ける手段として、今回の組閣で河

に2人が入閣した人事は、当時菅氏が官房長官として安倍政権の維持と危機管理のために法務、警察に据えて、これを押さえるための「菅人事」（自民党ベテラン議員）だったのだ。

そして上川、小此木両氏はその役割を十分に果たした。その2人を再び同職に復活させたその背景こそ長期政権の狙いなのだ。

「菅氏が権力維持に本気だということ。総裁残り任期の来年9月まで終わるどころか、さらに権力を掌

握し長期政権を目指している証明なのです」（前出官僚OB）

なるほど上川法相は、就任後早速「検察官の定年規定を改める検察庁法改正案」について、来年1月召集の通常国会に再提出する方針を示唆した。

そもそも改正案は今年の通常国会に提出されたが、官邸による検察庁コントロールにつながると世論の猛批判を浴び、結局廃案となった。ところが、何とこれを再提出するとい





河野太郎行政改革担当大臣

野太郎氏を行革担当相に任命したこともその1つ。河野氏は、齒に衣着せぬ発言や批判覚悟の思い切った政治行動で知られるが、菅氏との信頼関係は非常に厚い。

「菅さんと河野さんは、ともに神奈川県選出で当選同期。菅さんは以

前から『同期では河野太郎は総理候補』と話していたほど。何事にも遠慮せずに切り込んでいくその河野さんを、菅内閣の1丁目1番地の、官僚政治の打破、縦割り行政の打破の担当の行革担当にしたということ

は、これから官僚にどんどん注文を付けるという宣言だ。河野さんは早速ハンコをやめるとかファックスをやめるとか、霞が関のルールにダメ出しを始めている。人事も引き続き人事局で握っているわけだから官僚はかなり怖いはずだ」（菅氏に近い自民党無派閥議員）

官房長官時代、とにかく菅氏の省庁改革や官僚の不文律を打ち破ることにおいては筋金入りだった。私は、一対一の取材で、そうした省庁の硬直した場面を改革したウラ舞台の話

を多く聞かせてもらった。「（政権発足直後に起きたアルジェリアでのテロ事件で）人質になったり犠牲になったりした（日揮）社員の家族のために現地に政府専用機を飛ばそうとしたら担当の自衛隊が、これこれこうこう規定があつて飛ばせないとおかしいでしょ。機体は政府のものだから。ならば民間で飛ばすと動いたんだ。そうしたらいややりますと。完全に硬直してるんですよね」（2013年12月）

「迎賓館の開放。ようやくやれた。あれだけの建物で、インバウンドだって、国内の旅行者だって見たいでしょ。なのに、年間ほとんど解放

されていない。担当の役人に聞いて調べたら、外国の要人を迎え入れて滞在してもらおうのが3日とすれば、その前に10日間準備をして、帰国後は7日間後片付けにかかるという。たった3日で前後併せて20日間は何もできない。そんなバカなことあるかと。そこで準備とか片付けとか全部見直して、いま250日間一般に開放するようにした。見に来られた方は喜んでる。役所っていうのはほんとにねえ」（2018年1月）

「インバウンドは地方の経済に重要なんですよ。インバウンドを増やすためのポイントはビザ。ここは法務省や警察を押さえて緩和や協力をさせなければ受け入れは進まない。人事などを使って、この2つの役所を押さえるということ」（2018年1月）

「いま防災をやつてるんだけどこれまた縦割りというか。国内に水力発電とか農業用のダムが10000ヶ所以上あるのに、それぞれの管轄が電力会社や農水省になっていて、こ







迎賓館

二階俊博幹事長らに気を遣い留任させた側面は否めない。

ところが、菅氏は一見この窮屈に見える環境にただただ屈しているわけではなかったのである。

留任がやたら目立つ変わり映えのない組閣と思いきや、よく見るとそこには目立たぬように再び法務、警察を押さえ込み、人事局で再び官僚人事を握り、河野氏の行動力なども前面に出して権力集中と掌握をはかろうとしている。その実像は、「長期独裁を狙う政権」以外の何物でもないのだ。

ただ、菅首相が目指すこの国の形や外交など、国家観についてのメッセージはまだ不十分と言っている。臨時国会での所信表明や国会論戦でそれらを語ることが菅首相の責任である。

一方で、個別の政策は矢継ぎ早に出ている。

携帯電話料金の値下げや地方銀行の再編、中小企業の再編、IR推進やインバウンド、外国人労働者受け入れ問題など個々の政策は注目されるが、精力的に会合を持っている有識者などは新自由主義が多く、格差

などを生んだ小泉政権の再来が危惧されるところでもある。

### 解散総選挙はいっつ？

#### 主戦論者の菅首相が狙うのは…

さて菅氏は、今回首相就任後に解散・総選挙を打つのかどうか注目されている。

その時期をどう読むか。これまで15年間菅氏を取材してきた中で、選挙に関し過去どんな考えを示してきたかを検証してみる。ここでも過去の1対1取材メモを紐解いてみたい。

麻生政権の2008年秋。菅氏は党選対副委員長だった。麻生氏は直前に総裁選で勝利した。背景にあったのは、自民党は小泉純一郎政権以降、病気で投げ出した安倍晋三首相、年金問題などの福田康夫首相と1年おきに政権が代わり、一方で旧民主党は支持を伸ばし政権交代が囁かれ始めていた。このため自民党は国民の人気のあった麻生氏を顔にして就任後すぐに解散総選挙を仕掛け

れらを組み合わせようまく使えば水量がコントロールできる。ところが国交省に一括して開閉するなどの権限がないんだよ。これらのダムをうまく利用できるように、台風シーズンや有事の時に権限を国交省に移せるようにいまやつてる。法改正は必要ないことが分かった。これも縦割り。崩したい」（2019年12月）

前号でも指摘したように、長く安倍1強政権で権力の中枢にいた面々が引き続き権力を握りたいという狙いがあり、座りがいいのが菅氏だった。彼らが菅氏を担ぎ上げ首相にした。だから菅氏に対しては「俺たちの言うことも聞け」と迫る。その通り、閣僚人事で菅氏は麻生太郎副総理兼財務相をはじめ、竹下派の閣僚、





麻生太郎副総理兼財務大臣

体制を立て直そうというのが多くの議員のハラだった。ところがリーマンショックが起きて経済が大きく打撃を受けた。菅氏は選対。本来なら選挙へまっしぐらでもいいはずだが当時私にこう言った。

「いまやるべきじゃない。理由は簡単。勝てないから。負けるリスク要因があるから。それだけのことなんですよ。(麻生)総理にはそう言っている。リーマンショックで100年に1度の不況。経済政策優先でと

いう有権者の声が大きいの。毎年のように総理が代わって、小泉、安倍、福田、そして麻生と4人目の総裁で即選挙なんていうことになる。世論の批判は目に見えている。できるだけ選挙を先延ばしにして、徐々に、正攻法で支持率を上げていく時だ」(2007年11月)

この当時の麻生首相への制止の事実を以って、今回菅氏が首相に就任しても、リーマンならぬ今回は新型コロナウイルス問題があることから解散には慎重だろうという見方が自民党ベテラン議員などの中には出ている。

しかし、私が思うに菅氏は基本的には主戦論者だ。つまり、引く姿勢をとる時は、本当に引くのではなく、逆に次に前へ出るタイミングを常にはかっている状態なのだ。その証拠に、翌年好転と見るや一気に解散論に転じた。勝てると踏んだからだ。旧民主党の小沢一郎代表の政治資金規正法違反疑惑が浮上した。

「一晩で戦況は変わる。勝てるんだから、やるならもう今からいつやってもいい。小沢代表問題の敵失だけではない。定額給付や高速道路

通行料金10000円など経済対策がじわじわと評価が出てきた。これからはいろんな場面で解散ありと言うつもり。(麻生)総理にフリーハンドを少しでも持たせるということ。解散権を麻生さんに常に握らせるために、いつあってもおかしくないという流れを作っていくつもりだ。小沢さんは攻めているときはすぐ強いが、守るときは弱い」(2009年4月)

長く菅氏を取材してきた選挙についてはこんな信念があるのだ。明確だ。勝てるならやる、リスクがあるならやらないという極めて現実的な選択である。

来年の10月は衆議院任期、いずれにしてもそこまで選挙をやらなければならぬ。新内閣が発足した直後に国民の期待度も高く野党は新党結成直後で準備もできていない段階で解散すれば勝てる。少なくとも年内にかけての早期解散は、これまでの菅氏のメモから解くと可能性はありと見ていいのではないだろうか。

(了)

